

自民圧勝ムード後退「高市相場」幕間入り 日経平均5万1500円水準ドル/円157円割れへ調整リスク

「政治は一寸先が闇」。解散風に背中を押された日本株買い・円売り「高市トレード」第2幕の好演中に立憲民主党と公明党が1月15日「新党」結成で合意、自民圧勝「単独過半数」超え期待がトーンダウンし日本株とドルの上値追いに一先ず一巡感が台頭、2月上旬の選挙まで日経平均は日足「一目均衡表」基準線5万1565円水準、ドル/円は日足「一目均衡表」基準線156.92円近辺へ調整局面を辿りそうだ。

「ねじれ解消」90年海部政権と似る高市「1月解散」

ある政界筋によれば、「高市政権を取り巻く政治情勢が、1990年の海部政権が踏み切った『1月解散』時と似ている」という。自民党と日本維新の会の与党は、改革の会を入れて衆議院で233議席と過半数ギリギリにあり、参院は25年の参院選を経て少数与党となり正に「ねじれ国会」にある。

一方、リクルート事件の影響で1989年の参院選で過半数割れとなった自民党の海部政権は1990年年明け「ねじれ国会」の不安定な政権運営を強いられていた。既に党内からは前年の秋頃から「ねじれ解消」を目指した年明け1月解散説が取り沙汰され、党内の声を背に海部首相は1990年1月の年頭記者会見で1月解散、2月総選挙の意向を表明した。

急ごしらえの平成初の解散だけに、解散時期を巡り与野党で意見が割れていた。自民党内は首相の施政方針演説を待たずに解散すべきとの意見が強く、野党の一部は1989年の消費税導入の是非を追及すべく代表質問後の解散を求めた。結局、通常国会は施政方針演説を行わないまま解散・総選挙に突入、自民党は前回の大勝には及ばなかったものの過半数を超える安定多数を獲得した。

方や、高市政権もまた参議院の少数与党化と衆議院の過半数ギリギリ状態による危ういねじれを解消すべく、25年10月の政権発足以降70%前後の高い支持率を盾に、通常国会の冒頭解散の段平を抜くことで不安定な政権基盤を強化しようとしている。

日経新聞の分析によれば、過去27回の解散のうち3分の2が下半期、特に10-12月に集中し、10月が最多の5回で11月が4回と続き、1月解散は1955年の鳩山一郎内閣と前記の1990年の海部俊樹内閣の2回しかないという。

そうした中で歴史に残る「1月解散」として語り継がれるのが、1955年の日本民主党と自由党の合流による「55年体制」の発足である。日本民主党の鳩山内閣が1954年12月に左右社会党と早期解散を約束し首相指名協力をとりつけ不信任案を共同提出し、自由党の吉田茂政権を倒閣した。しかし、少数与党の脆弱な政権基盤のまま年明け1月に解散、日本民主党は衆院過半数に届かず、鳩山内閣が政権安定で決断したのが1955年11月の「保守合同」だった。

もちろん、冷戦下で自由主義体制を守るという大義もあり自由民主党が発足、左右に分裂していた社会党も再統一し、戦後の日本政治の大勢固めの契機となった。歴史的にも稀有な「1月解散」だけに大きな時代の潮流を形作る契機となる可能性を秘めている。

実際、早くも時代の激流の一旦が顕在化し始めた。立憲民主党と公明党が1月

15日、野田佳彦代表と斉藤氏が国会内で会談し次期衆院選に向けて「新党」結成で合意、小選挙区と比例代表で互いに支援するというのだ。野田代表は会談後、「中道政治が大きな比重を占める流れを作りたい。政界再編の一里塚にしたい」と強調、斉藤代表は「右傾化が進む政治状況のなか中道主義の大きな塊（かたまり）を作る」と語り安全保障や憲法改正等を巡り高市政権への対抗軸を打ち出す狙いを旗幟鮮明とした。

衆院で野党第1党の立民は148議席、野党第3党の公明党は24議席を占め、「新党」結成により最大170超となり、196議席の自民党に迫る規模となる。つまり、新党は互いの弱点を補いながら議席につながらない「死票」を減らし勢力拡大に繋げる狙いがあり、「不意打ち解散」に踏み切った高市政権への意趣返しのな合従連衡に他ならない。

弱点補完「新党」に自民圧勝シナリオ後退

ある政界筋によれば、「自民党と連立解消した公明党が自力の小選挙区勝利は至難であり、そこで弱点を補いながら『死票』を減らし勢力拡大に繋げる。公明党候補を比例上位で優遇、比例統一名簿で上位になれば当選確率が増す戦略」とされる。

代わりに、公明党は小選区で立民候補を応援する見通しで、斉藤氏は15日、公明党の小選挙区からの完全撤退を明らかにした。公明党は2024年衆院選で4人が小選挙区から当選、斉藤氏もその1人で広島3区を地盤とする。何より、公明党の強みは支持母体の創価学会の組織票であり、立民は労働組合と公明党との協力で接戦区で自民党候補に競り勝てる可能性が高まると期待する。

立民と公明の「新党」による中道路線の鮮明化は、他ならぬ高市政権の行き過ぎた「右旋回」を懸念した動きであり、実際、政権与党に「安保3文書」改定時の「非核三原則」見直し論、憲法改正での集団的自衛権の全面容認、戦力の不保持などを定める「9条2項削除」意見などが憂慮されている。

立民と公明は高市政権の「責任ある積極財政」にも反発が目立ち、財政悪化に伴う金利上昇や円安を招いて国民生活を圧迫していると訴え、自民党の「政治とカネ」問題でも企業・団体献金の規制強化を求めている。

もともと、「新党」はすでに選挙目当ての野合との批判を浴び、「両党の焦りの投影」と評されている。むろん、70%の高支持率を武器に「不意打ち解散」を打たれた影響が選挙結果に最も色濃く反映されるのが立民と公明とされるからだ。

案の定、国民民主党の玉木雄一郎代表は15日、立民からあった新党への参加要請を断ったと記者団に明かし、「政局や選挙最優先の政治が日本の停滞を招いてきた」と新党結成を批判した。かつて大きな政治のうねりの契機となった「1月解散」、衆院選に向けた急ごしらえの「新党」いずれも歴史的に稀有な事態であり「不確実性」の高さに選挙結果を見極めるまで金融資本・為替市場は揉み合い



展開を強いられそうだ。

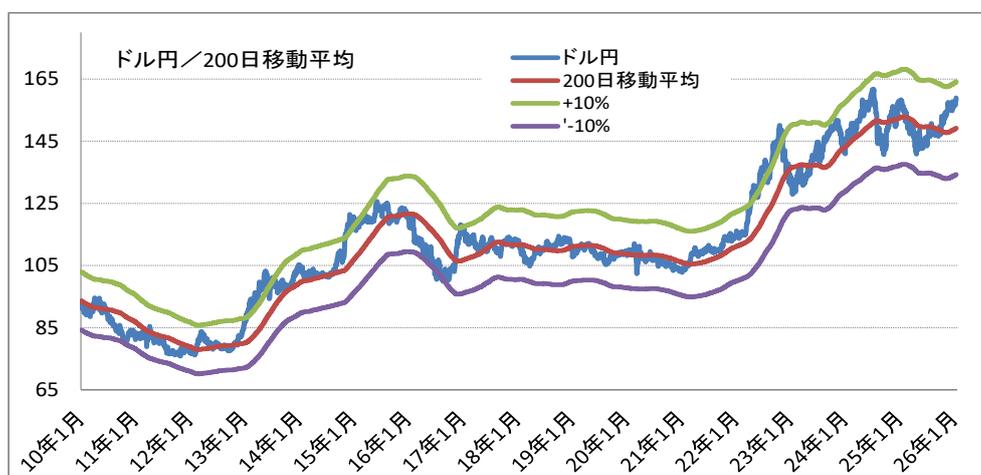
一方、立民・公明「新党」結成に関する観測報道が出た1月14日夜と「結成合意」が報じられた15日夕に瞬間的に円高方向へと振れた。野党第1党とこれまで自民党と連立を組んでいた公明党が組むことで自民党の脅威になるとの思惑が海外投資家中心に連想された。財務相経験者で首相時代に消費税増税も手掛けた立民の野田佳彦代表が「財政規律派」と目されていることも影響した。

そして、改めて立民と公明による新党「中道改革連合」結成が報じられて、高市首相の高い支持率を背景に次期衆院選で自民圧勝予想がトーンダウン、一部に自民党が苦戦するシナリオまで意識され、自民単独過半数による政治安定と政策遂行力強化を期待した日本株買い、高市積極財政による財政悪化を懸念した円売り・ドル買いの巻き戻しが起きた。

16日午後の東京外為市場のドル/円は片山さつき財務相が午前の閣議後記者会見で円相場について「憂慮している」、「日米合意の中に介入が含まれている」等と述べたことで政府による為替介入への警戒感と共に「高市トレード」円売り一巡感が強まり円買い・ドル売りが促され一時158円を割り込んだ。

もっとも、日経平均株価、ドル/円いずれについても株買い・円売り「高市トレード」の巻き戻しに過ぎないとの指摘が多い。つまり、2月上旬の選挙まで日経平均は日足「一目均衡表」基準線5万1565円水準、ドル/円は日足「一目均衡表」基準線156.92円近辺への調整局面にすぎないようだ。

実際、13日に公表されたNHK世論調査によると、各党の支持率は自民党が32.2%に対し立憲民主党は7%、公明党は2.6%にとどまり立民、公明両党が手を結んでも自民党の勝利は変わらないとの観測が根強い。自民党の選挙公約で積極財政への懸念が強まれば円売り、新党を含む野党が公約で減税を打ち出せば財政懸念を背景に円売りが観測され、いずれにしても2026年の円安・株高トレンドは不変のようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。